連合高知

JTUC

<発行所>連合高知
日本労働組合総連合会高知県連合会
〒780-0870 高知市本町４丁目1-32
こうち勤労センター内
TEL（088）824-5111
FAX（088）824-3002
<発行責任者>折田晃一
No.128　2020年７月16日

特集　戦後75年

“平和とは”～戦争を考える

「平和行動 in 沖縄・広島・長崎」に代えて

今年は15年戦争（俗称：アジア太平洋戦争）の敗戦からちょうど75年目となる。戦後、制定された日本国憲法９条では、第１項で「戦争の放棄」、第２項には「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を定めている。にもかかわらず、2015年９月の「安全保障関連法」成立により“集団的自衛権の行使”が可能となった。加えて、日米軍事同盟はますます深まるとともに、質的な変化も進む。

こうした中で、今年の連合「平和行動」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、沖縄・広島・長崎行動が中止となった。だが、わたしたちは決して“平和の学習”の場であるこの平和行動を“休止”にしてはならない。

よって、本号では「沖縄・広島・長崎」に関する情報を提供したうえで、“戦争について”皆さんといっしょに考えてみたい。

戦争は政治の継続

戦争とは単に政治行動であるのみならず、まったく戦争の道具であり、政治的諸関係の継続であり、他の手段をもってする政治の実行である。・・・政治的意図は目的であって、戦争は手段であり、そしていかなる場合でも、手段は目的を離れては考えることはできない。

［クラウゼヴィツ“戦争論”より］

平和行動 in 沖縄

基地の分散、整理・縮小を

「万国津梁会議 提言」～辺野古に代わる選択を！

６月23日は、「沖縄全戦没者追悼の日」。1945年のこの日、沖縄戦の組織的戦闘が終結したことから毎年、平和祈念公園で追悼式が行われている（５月15日は、沖縄復帰記念日。戦後長くアメリカの統治下にあった沖縄が復帰運動の高まりなどを背景に、1972年のこの日、日本に返還された）。連合は、この日に合わせて「語り継ぐ戦争の実相と運動の継承で恒久平和を実現しよう」を合言葉に、“平和行動 in 沖縄”を開催している。

普天間基地

深刻な基地問題

沖縄は、戦争の終結から75年経った今でも基地問題が深刻だ。沖縄県は国土面積の約0.6%しかない。だが、在日米軍専用施設の70％が沖縄に集中している。この現実によって沖縄県民は、戦後も米軍による事件や事故、騒音、環境破壊など加重な負担を強いられ、苦しめられてきた。そして今、辺野古新基地が最大の問題になっている。

沖縄戦とは

沖縄戦は1945年の３月下旬から８月までの戦いをいう。太平洋戦争における最後の日米決戦であり、日本にとっては満州事変（1931年～）、日中全面戦争（1937年～）を経て、太平洋戦争（1941年～）に至る「15年戦争」の総決算であった。

日本にとって、沖縄をはじめ日本の南端につらなるサンゴ礁の島々は、日本本土を防衛する防波堤の位置にあった。米軍の立場からみると、日本を降伏に追い込むか、それとも本土決戦にまで延長せざるを得ないかの試金石となる闘いであった。米軍は、本土決戦を断念させるためにも、沖縄守備軍を徹底的に壊滅させ、完璧な勝利を収めて、軍中央を威嚇する必要があった。

米軍が「アイスバーグ作戦―沖縄作戦」において45万という最大規模の兵力を小さな島に集中させたのは、そのような戦略的な狙いもあった。

解決策ではない辺野古基地

そんな中、沖縄県は「米軍基地問題に関する万国津梁会議」を設置して外交や軍事を専門とする有識者による米軍基地問題の検討を進めてきた。そして万国津梁会議は先般、玉城知事に対して「在沖米軍基地の整理・縮小についての提言」を提出した。この提言のポイントは、辺野古基地建設について、「政治・軍事・財政・環境といったさまざまな点からその妥当性と実現可能性が疑わしく、“唯一の解決策ではない”ことは明らか」だと指摘し、「工事をこれ以上、続行するべきではない」と強調している点だ。そのうえで、「日本政府は本来の目的である普天間飛行場の速やかな危険性除去と運用停止を可能にする方策を早急に具体化すべきである」と、政策転換を求めている。

魂魄（こんぱく）之塔

もう一つのポイントは、在沖米軍兵力の分散を主張している点だ。中国のミサイル能力の向上で在沖米軍基地の脆弱性が問題になる中、日本本土を含むアジア太平洋各地への分散と、在沖基地の整理縮小などを具体的に提言している。

同盟は想像上のもの

独ソ不可侵条約などのように、同盟条約というものは「抑止していると思っていても実際にはエスカレートすることが、同盟では起こる。抑止というものは、本当のところ、想像上のもの、感情的なものに左右されがちです。見た目は、危機に対する現実的な対処をとっているようでも、実のところ相手国の敵意だけを増幅しかねない構造を同盟は必然的に持っています」

［東京大学文学部教授加藤陽子 著「戦争まで」より］

忘れられた所期の目的

こうした提言がある一方で、辺野古基地建設はどんどん進んでいる。建設に関わっては、軟弱地盤の改修工事によって工期が大幅に伸び、新基地の提供完了までに今後最低でも12年かかることが発表されている。にもかかわらず、政府は破綻した計画にしがみついている。その反面、普天間の危険性除去は、いつの間にか忘れ去られ、新基地建設が目的化してしまった状態になっている。

こうした中、連合は「米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本的見直し」を掲げて毎年、“平和行動 in 沖縄”を取り組んでいる。沖縄戦終結から75年たった今、改めて沖縄の現実を学ぶとともに、平和の尊さ、安全保障のあり方をお互いに見つめ直してみよう！

平和行動 in 広島・長崎

下がる核使用のハードル

戦　争　は　最　大　の　人　権　蹂　躙

1945年８月６日、広島へ、そして９日、長崎へ原爆が投下されて今年で75年が経つ。2017年に国連で採択された“核兵器禁止条約”では、核兵器の保有だけでなく、核による威嚇も禁じられた。広島・長崎の被爆者が日本政府に対して賛同を促すなか、政府は採択どころか中身の交渉にも関わらなかった。まさに、被爆者の思いを安倍政権が踏みにじったということになるのではないか。

世界的にみると近年、核使用のハードルは下がり続けるとともに、不安定さも増している。アメリカのトランプ政権は2018年、８年ぶりに改訂された「核戦略の見直し（NPR）」で中国とロシアを

広島原爆ドーム

敵視したうえで、「核使用は核攻撃を受けた時だけ」との方針を覆して「核を伴わない攻撃にも核兵器で反撃する可能性」を打ち出した。さらに、ロシアなどが先行する「小型核」の開発・配備にも踏み切った。この小型核は全面核戦争にエスカレートしないよう爆発力を抑えた核兵器だといわれているが、しょせん核は核。むしろ核使用のハードルを下げることは、火を見るよりも明らかだ。加えてアメリカは、今年２月に潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）に小型核弾頭を実戦配備し、核使用の可能性を高めている。一方、中国においては、核弾頭保有数ではアメリカにはるかに及ばないものの、核戦力の増強を図り、核拡散防止条約（NPT）の加盟国で唯一、弾頭数を増やしている。このように、核兵器使用のハードルは冷戦時代とは違う形で下がり、兵器性能も格段に向上してきているのが世界の実態だ。

広島原爆投下

第二次世界大戦の末期に当たる1945年８月６日８時15分、広島に人類史上初となる原爆投下がおこなわれた。

爆発と同時に空中の爆発点の温度はセ氏百万度以上にも達し（通常爆弾の最高温度はセ氏約五千度）、百万分の数秒後には周囲の空気が白熱状態に輝く火玉が現れた。この火玉は、１万分の１秒後には直径28メートルまで広がり、温度はセ氏約30万度近くになった。爆発の瞬間、強烈な熱線と放射線が四方へ放射されるとともに、周囲の空気がものすごい力で膨張し、爆風となった。

言行不一致の政府

日本はといえば、2013年策定の国家安全保障戦略で「日本は世界で唯一の戦争被爆国として、核兵器使用の悲惨さをもっともよく知る国であり、“核兵器のない世界”をめざすことは我が国の責務だ」と宣言しながら、核兵器禁止条約に参加しなかった。この言行不一致は一体何なんだろうか。

こうした中にあって私たちは、核兵器や戦争をめぐる世界の状況、日本政府の姿勢について、今一度検証しながら、“核兵器使用の悲惨さ、戦争の恐ろしさ”を考えるべきではないだろうか。

広島を思想的根幹に

広島で人々が体験し、いまもそれを体験しつつある、人間の悲惨、恥あるいは屈辱、あさましさ、それらすべてを、直ちに逆転して、価値あらしめるためには、そしてそれらの被爆者たちの人間的名誉を、真に恢復するためには、広島が、核兵器全廃の運動のための、もっとも本質的な思想的根幹として威力を発しなければならない。その威力を、ケロイドのある人間たちと、それをもたないすべての他の人間たちが、こぞって確認しなければならない。

［大江健三郎 著「ヒロシマ・ノート」より］

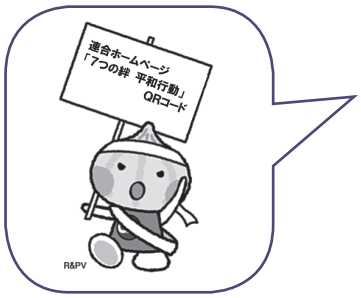
歴史を繰り返さない！

戦争について考える際、その当時の社会的風潮がどうだったのか振り返り、いまに生かすことも大事だ。先の大戦では、ナチスドイツや日本は、民族差別などを背景に戦争へと走ったことは皆の知るところだ。翻っていま、新型コロナウイルス禍で“デマや中傷、予断と偏見、差別・排外主義”が頭をもたげている。加えて、世界経済は危機的状態だ。こうした状況下で私たちは、“歴史は繰り返される”ようなことにしてはいけない。だからこそ、私たちは“戦争は人権蹂躙、差別の究極のかたち”と捉えながら、「戦争を考えることと、“平和・人権・環境を守り、だれもが安心して暮らせる社会の実現”は表裏一体だ」ということをかみしめながら、平和行動に取り組んでいかなければならないのではないだろうか。

広島原爆投下

長崎原爆投下

広島に原爆が落とされた３日後の1945年８月９日、長崎に第２の原爆が落とされた。原爆は８月６日にテニアン島で組み立てられ、８日、アメリカ陸軍在グアム第20航空隊司令部作戦命令17号において、小倉を第１目標、長崎を第２目標として翌９日に投下することが指令された。この日、ソ連（現ロシア）が日本に宣戦布告した。９日、Ｂ29爆撃機は小倉上空に達したが焼夷弾による煙のため投下を断念。第２目標の長崎に向かい、同日11時02分、原爆を投下した。



「７つの絆 平和運動」
QRコード

参加による独裁

反ユダヤ主義政策に対する公然たる抗議はどこにも見られなかったし、ユダヤ人の身に具体的に起きたことについて抗議する者もいなかった。しかしそこから導き出される結論は、反ユダヤ主義的抑圧に多くの人々が賛同していたということではない。政治的に始まった抑圧を日常的実践へと移し替えたのは、人々が受動的であり、抑圧を容認し、批判的な言動を同じ考え方の持ち主の間でしか行わなかったからであった。実践される包摂と排除によって社会はナチ化した。・・・これを“参加による独裁”と名付けることもできよう。

［ゼンケ・ナイツェル、ハラルト・ヴェルツァー 著
「兵士というもの」より］

次の時代の捨て石に

昭和十八年四月十二日

東条英機をはじめこの難局の政路に当たる諸軍人の腐敗。この時に当たり軍人は財閥と結びつき、でたらめな政界の動きさえみせている。

南方施政（占領地行政）のでたらめときたら問題にならないらしい。されど、現在東条内閣に代わっていかなる内閣が現れようとも、本質において何ら変わりはなかろう。嗚呼！！忠臣いずこにありや、道の衰えたるなんぞははなはだしき。我が草莽(在野)の微臣今の世代をいかんともなしえず。いま我は涙をふるって尽忠を誓い、次の時代の捨て石にたつ。

昭和十八年十一月二十二日 遺書

戦場に征くに当たって、べつに何の感慨も起こらないものですね。我ながら不思議です。人間の精神というものは不思議なものだと思います。父母妹らに会うのも、これっきりになるかもしれないというのに、ぼたもちやおぜんざいを食べたいと思うています。底知れぬのんきさが人間の精神にひそんでいるのが妙ではありませんか。

では皆々お元気で。

［岩田譲 1919年2月2日生-1944年8月12日没25歳
「第二集 きけわだつみのこえ」より］

生活困窮者支援“募金”のお願い

高知県労働者福祉協議会（労福協）では、『フードバンク高知』を強化・発展させ、生活貧困者や子ども食堂への食料提供を目的に「フードバンク高知の強化に向けた準備会」を立ち上げています。

そんな中、このコロナ禍での生活困窮者の窮状は“放っておけない”状況になっていることから労福協は、緊急的な取り組みとして現在、「食糧支援を通じた生活貧困者支援のためのカンパ活動」をおこなっています。この募金は、生活困窮者支援などをおこなう「フードバンク高知」や「高知県子ども食堂基金（県行政）」を通じた県内の「子ども食堂」への寄付で、その活動資金にしていただくことにしています。

ついては、連合高知の社会連帯活動の一環として位置付けられるこの募金活動へ、組合員のみなさんの積極的なご協力をよろしくお願いします。（募金の仕方は各構成組織・組合の事務局へ）

□１次集約 ７ 月末
□２次集約 ８ 月末
□最終集約 ９ 月末

＜問い合わせ先＞
高知県労働者福祉協議会：088-824-3583

2020平和行動“希望の旗”リレー

連合は、戦後75年にあたる今年、「希望の旗～未来へつなぐメッセージ」を全地方連合会によるリレー方式（４グループに分けて）で作成している。連合高知へは５月連休前に連合徳島から“旗”が到着。青年女性委員会が**「世界は一つの大家族やき みんなぁで仲良くいこうぜよ」**とメッセージを書き込んだ。

新人の“タニグチ”です！

この４月から事務局員として採用されました谷口あゆみです。前職の労金で培った経験を活かしながら組合員の皆さまのために頑張ります。今後ともよろしくお願いいたします。